

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収	児童福祉事業収入	75,296,000	75,297,122	△ 1,122	
		就労支援事業収入	4,442,000	2,155,892	2,286,108	
		障害福祉サービス等事業収入	3,227,931,000	3,181,750,768	46,180,232	
		本部事業収入	49,677,000	47,754,546	1,922,454	
		売店事業収入	24,852,000	23,366,064	1,485,936	
		受取利息配当金収入	6,042,000	6,065,009	△ 23,009	
		その他の収入	1,132,000	1,275,846	△ 143,846	
		事業活動収入計(1)	3,389,372,000	3,337,665,247	51,706,753	
	支	人件費支出	2,799,126,000	2,615,278,807	183,847,193	
		事業費支出	505,977,000	478,861,635	27,115,365	
		事務費支出	493,942,000	479,643,499	14,298,501	
		就労支援事業支出	4,562,000	4,556,155	5,845	
		支払利息支出	1,044,000	1,040,771	3,229	
		その他の支出	2,826,000	2,784,080	41,920	
事業活動支出計(2)		3,807,477,000	3,582,164,947	225,312,053		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 418,105,000	△ 244,499,700	△ 173,605,300		
施設整備等収支	支	固定資産取得支出	18,700,000	17,457,402	1,242,598	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	30,915,000	30,909,841	5,159	
		施設整備等支出計(5)	49,615,000	48,367,243	1,247,757	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 49,615,000	△ 48,367,243	△ 1,247,757	
その他の活動による収支	収	長期貸付金回収収入	1,280,000	1,280,000	0	
		積立資産資産取崩収入	503,017,000	421,370,806	81,646,194	
		その他の活動収入計(7)	504,297,000	422,650,806	81,646,194	
	支	積立資産支出	119,928,000	120,079,223	△ 151,223	
		その他の活動支出計(8)	119,928,000	120,079,223	△ 151,223	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		384,369,000	302,571,583	81,797,417	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 83,351,000	9,704,640	△ 93,055,640		
前期末支払資金残高(12)		263,393,000	256,871,744	6,521,256		
当期末支払資金残高(11)+(12)		180,042,000	266,576,384	△ 86,534,384		

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	収 益	児童福祉事業収益	75,297,122	79,884,646	△ 4,587,524	
		就労支援事業収益	2,155,892	2,062,583	93,309	
		障害福祉サービス等事業収益	3,181,750,768	2,958,478,399	223,272,369	
		本部事業収益	47,754,546	49,995,871	△ 2,241,325	
		売店事業収益	23,366,064	22,751,816	614,248	
		経常経費寄付金収益	0	10,010,000	△ 10,010,000	
		その他の収益	1,275,846	1,280,482	△ 4,636	
		サービス活動収益計(1)	3,331,600,238	3,124,463,797	207,136,441	
	費 用	人件費	2,320,080,988	2,352,441,943	△ 32,360,955	
		事業費	478,693,854	447,486,613	31,207,241	
		事務費	479,643,499	391,232,070	88,411,429	
		就労支援事業費用	4,556,155	4,283,190	272,965	
		減価償却費	31,664,285	30,097,976	1,566,309	
		その他の費用	0	2,815,370	△ 2,815,370	
		サービス活動費用計(2)	3,314,638,781	3,228,357,162	86,281,619	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		16,961,457	△ 103,893,365	120,854,822		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	6,065,009	6,941,733	△ 876,724	
		サービス活動外収益計(4)	6,065,009	6,941,733	△ 876,724	
	費 用	支払利息	1,040,771	1,189,760	△ 148,989	
		その他のサービス活動外費用	2,784,080	0	2,784,080	
		サービス活動外費用計(5)	3,824,851	1,189,760	2,635,091	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,240,158	5,751,973	△ 3,511,815		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,201,615	△ 98,141,392	117,343,007		
特別増減の部	収 益	固定資産受贈額	0	270,000	△ 270,000	
		特別収益計(8)	0	270,000	△ 270,000	
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	68,864	△ 68,864	
		特別費用計(9)	0	68,864	△ 68,864	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	201,136	△ 201,136		
当期活動増減差額合計(11)=(7)+(10)		19,201,615	△ 97,940,256	117,141,871		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		126,649,455	275,379,822	△ 148,730,367	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		145,851,070	177,439,566	△ 31,588,496	
	その他の積立金取崩額(15)		35,983,618	19,853,135	16,130,483	
	その他の積立金積立額(16)		30,428,477	70,643,246	△ 40,214,769	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		151,406,211	126,649,455	24,756,756	

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	856,164,953	618,828,344	237,336,609	流動負債	753,625,814	523,008,035	230,617,779
現金預金	820,537,538	582,930,110	237,607,428	事業未払金	522,024,923	243,602,779	278,422,144
事業未収金	30,443,000	29,680,375	762,625	その他の未払金	61,787,795	114,202,465	△ 52,414,670
未収金	7,890	11,250	△ 3,360	1年以内返済予定リース債務	31,600,762	29,785,794	1,814,968
医薬品	2,018,338	2,025,039	△ 6,701	預り金	184,341	174,176	10,165
診療・療養費等材料	924,771	801,898	122,873	職員預り金	11,470,729	9,227,370	2,243,359
商品・製品	694,482	642,873	51,609	仮受金	3,190	0	3,190
立替金	111,206	440,820	△ 329,614	賞与引当金	126,554,074	126,015,451	538,623
前払金	947,728	997,321	△ 49,593				
1年以内回収予定長期貸付金	480,000	1,280,000	△ 800,000				
仮払金	0	18,658	△ 18,658				
固定資産	1,344,982,563	1,658,107,321	△ 313,124,758	固定負債	902,143,581	1,227,751,124	△ 325,607,543
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	リース債務	8,440,569	35,981,378	△ 27,540,809
現金預金	8,000	8,000	0	退職給付引当金	893,703,012	1,191,769,746	△ 298,066,734
有価証券	9,992,000	9,992,000	0	負債の部合計	1,655,769,395	1,750,759,159	△ 94,989,764
その他の固定資産	1,334,982,563	1,648,107,321	△ 313,124,758	純資産の部			
機械及び装置	1,023,650	1,384,300	△ 360,650	基本金	30,000,000	30,000,000	0
車輛運搬具	4,443,080	392,177	4,050,903	国庫補助金等特別積立金	114,875,000	114,875,000	0
器具及び備品	14,020,568	1,151,026	12,869,542	その他の積立金	249,096,910	254,652,051	△ 5,555,141
有形リース資産	36,436,343	62,019,021	△ 25,582,678	岡崎基金積立金	54,248,573	54,425,186	△ 176,613
長期貸付金	3,360,000	3,840,000	△ 480,000	工賃変動積立金	411,000	411,000	0
退職給付引当資産	893,703,012	1,191,769,746	△ 298,066,734	施設整備積立金	188,867,665	189,815,865	△ 948,200
岡崎基金積立資産	54,248,573	54,425,186	△ 176,613	自立支援基金積立金	5,569,672	10,000,000	△ 4,430,328
工賃変動積立資産	411,000	411,000	0	次期繰越活動増減差額	151,406,211	126,649,455	24,756,756
施設整備積立資産	188,867,665	189,815,865	△ 948,200	(うち当期活動増減差額)	19,201,615	△ 97,940,256	117,141,871
国庫補助金等特別積立資産	114,875,000	114,875,000	0				
自立支援基金積立資産	5,569,672	10,000,000	△ 4,430,328	純資産の部合計	545,378,121	526,176,506	19,201,615
差入保証金	18,024,000	18,024,000	0				
資産の部合計	2,201,147,516	2,276,935,665	△ 75,788,149	負債及び純資産の部合計	2,201,147,516	2,276,935,665	△ 75,788,149

計算書類に対する注記（法人全体）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は時価の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

機械及び装置，車輛運搬具，器具及び備品－定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金－債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。なお，当年度末における徴収不能引当金の計上はない。

・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため，翌年度の支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金－全国社会福祉事業団協議会に対して法人が負担する掛金拠出累計額と同額を退職給付引当金として計上している。また，当法人の給与規程に基づく退職一時金制度については，期末自己都合要支給額に基づき計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び全国社会福祉事業団協議会の退職共済制度並びに当法人の給与規程に基づく退職一時金制度によっている。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分，サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式，第二号第一様式，第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式，第二号第二様式，第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

当法人では，公益事業は実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式，第二号第三様式，第三号第三様式）

当法人では，収益事業は拠点が一つのため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分（社会福祉事業）

「本部事業」

「振興資金貸付事業」

イ あすなろの郷拠点区分（社会福祉事業）

「あすなろの郷事業」

ウ こどもの城拠点区分（社会福祉事業）

「こどもの城事業」

エ 福祉サポートセンターあすなろ拠点区分（社会福祉事業）

「相談支援事業」

「多機能型事業」

「グループホーム事業」

オ あすなろの郷拠点区分（収益事業）

「あすなろ売店事業」

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金預金	8,000	0	0	8,000
有価証券	9,992,000	0	0	9,992,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6 担保に供している資産
該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,320,000	1,296,350	1,023,650
車輛運搬具	6,004,848	1,561,768	4,443,080
器具及び備品	17,696,380	3,675,812	14,020,568
有形リース資産	14,498,369	105,062,026	36,436,343
合 計	167,519,597	111,595,956	55,923,641

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第10回京都府公募公債	9,992,000	10,311,000	319,000
第84回共同発行市場公募地方債	149,955,000	153,992,100	4,037,100
第84回共同発行市場公募地方債	150,000,000	154,050,000	4,050,000
第367回大阪府公募公債	99,910,000	103,270,000	3,360,000
第336回大阪府公募公債	20,000,000	20,576,000	576,000
第372回大阪府公募公債	20,000,000	20,608,000	608,000
合計	449,857,000	462,807,100	12,950,100

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金 普通預金・定期預金 定期預金	現金手許有高 常陽銀行県庁支店他 水戸信用金庫内原支店		運転資金として			238,520
			運転資金として 3号基本金			800,299,018
小計						820,537,538
事業未収金 未収金 医薬品 診療・療養費等材料 商品・製品 立替金 前払金 1年以内回収予定長期貸付金			2,3月分自立支援給付費等			30,443,000
			外部事業所全事協退職給付負担金			7,890
			あすなろの郷拠点の医薬品			2,018,338
			あすなろの郷拠点の診療・療養費等材料			924,771
			こどもの城拠点の商品・製品			694,482
			所得税立替金			111,206
			各事業所労働保険料還付分			947,728
振興資金貸付事業に係る30年度回収分						480,000
流動資産合計				0	0	856,164,953
2 固定資産						
(1) 基本財産						
現金預金	普通預金 常陽銀行県庁支店		1号基本金			8,000
有価証券	第10回京都市公債		1号基本金			9,992,000
基本財産合計				0	0	10,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	クボトラクター1台		農耕用	2,320,000	1,296,350	1,023,650
車輜運搬具	ダイハツ軽自動車1台, クボトラクター1台		環境整備用他	6,004,848	1,561,768	4,443,080
器具及び備品	ストレッチャー他		第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	17,696,380	3,675,812	14,020,568
有形リース資産	ITサーバー他		第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用	141,498,369	105,062,026	36,436,343
長期貸付金	振興資金貸付事業の貸付残高		貸付残高			3,360,000
退職給付引当資産						
事業団退職給付引当資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他		事業団退職給付費用に使用			710,934,121
全事協退職給付引当資産			全事協退職給付費用に使用			182,768,891
小計						893,703,012
岡崎基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他		寄付者により職員研修に使用することが指定			54,248,573
小計						54,248,573
工賃変動積立資産	普通預金 水戸信用金庫内原支店		工賃変動に備え積み立てている			411,000
施設整備積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店他		将来のための賃貸借物件家賃相当分等			188,867,665
小計						188,867,665
国庫補助金等特別積立資産	定期預金 筑波銀行県庁支店		振興資金の県交付金及び市町村出資金			114,875,000
自立支援基金積立資産	普通預金 常陽銀行県庁支店		寄付者により利用者の自立支援に使用することが指定			5,569,672
差入保証金			賃貸借物件の保証金			18,024,000
その他の固定資産合計				167,519,597	111,595,956	1,334,982,563
固定資産合計				167,519,597	111,595,956	1,344,982,563
資産合計				167,519,597	111,595,956	2,201,147,516
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月末未払債務水道光熱費他					522,024,923
その他の未払金	指定管理料精算金他					61,787,795
1年以内返済予定リース債務	平成30年度あすなろの郷拠点リース債					31,600,762
預り金	役員外外の所得税等預り金					184,341
職員預り金	役員員の所得税等預り金					11,470,729
仮受金	介護給付費過誤請求分					3,190
賞与引当金						126,554,074
流動負債合計				0	0	753,625,814
2 固定負債						
リース債務	あすなろの郷拠点リース債務					8,440,569
退職給付引当金						
事業団退職給付引当金	普通預金 常陽銀行県庁支店他					710,934,121
全事協退職給付引当金						182,768,891
小計						893,703,012
固定負債合計				0	0	902,143,581
負債合計				0	0	1,655,769,395
差引純資産				167,519,597	111,595,956	545,378,121